

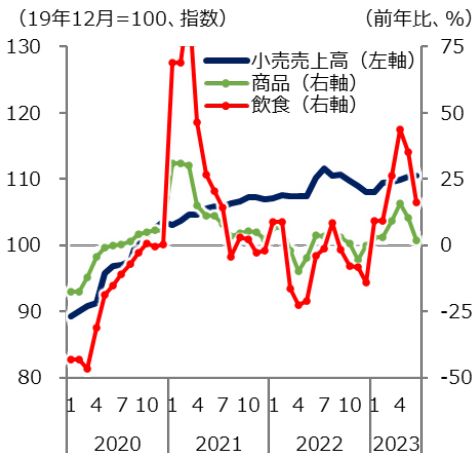
中国

小売売上 (2023年6月)

景気刺激策が後押しとなるも、消費回復ペースは緩やか

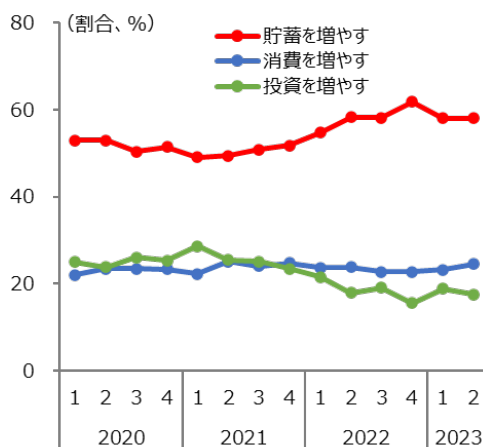
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 小売売上



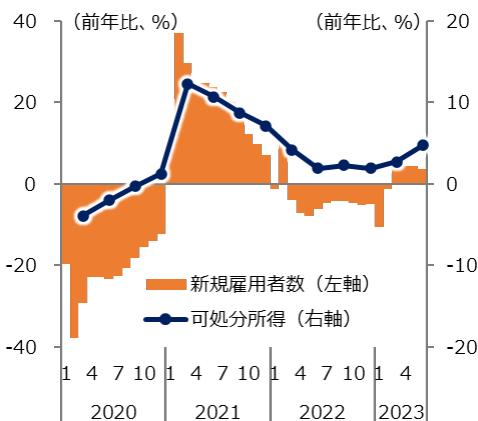
注：指標発表のない商品、飲食の毎年1月は2月指標を利用。小売売上高は季節調整済み。直近は23年6月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 消費・貯蓄・投資の意向



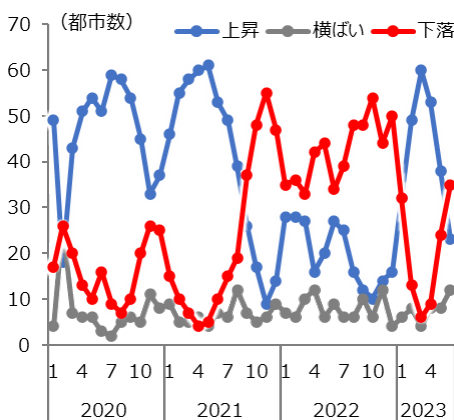
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 新規雇用者数・可処分所得



注：年初来累積値の前年比。可処分所得は実質。直近は、23年6月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 70都市の住宅価格指数 (前月比の変化)



注：直近は23年6月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年6月の小売売上高は、外出関連消費にけん引され、前期比（季節調整済み）+0.2%と6カ月連続のプラス成長となった。ただし、耐久消費財などの伸び悩みから前年比では+3.1%にとどまり、感染抑制初期の21年前半に比べてpent-up需要の顕在化ペースは迫りに欠けている（図表1）。
- こういった状況下、7/24に開催された習総書記が主宰する中央政治局会議では、内需拡大に向けて、自動車、電気製品、家具などの耐久消費財の購入支援、娯楽・観光などのサービス消費促進の必要性を表明している。

今後の注目点

- 家計の貯蓄志向は高止まりしており（図表2）、蓄積した家計貯蓄の消費への転換は本格化していない。今後の消費回復ペースを左右する貯蓄志向の行方を見極めには、雇用・所得の改善、不動産市況の回復ペースがカギとなる。
- 可処分所得（実質）は着実に増加、新規雇用者数も今年に入り前年比プラスに転じている。ただし、可処分所得、新規雇用者数ともに回復ペースは21年時には及ばない（図表3）。若年失業率（16歳～24歳）も高水準を続けており、雇用・所得の改善は緩やかなペースが見込まれる。
- 年明けから回復基調にあった70都市の住宅価格は、下落都市数が上昇都市数を逆転し下落基調が強まっている（図表4）。住宅価格下落は、更なる値下がりを見越した家計の住宅、付随する家具などの購入を慎重化させている。
- 上記の中央政治局会議で、不動産政策の調整・最適化を行う方針を確認しており、不動産市況の一層の冷え込みは回避できることが見込まれる。ただし、同会議では債務リスク防止・解決に取り組むことも確認しており、不動産バブル再燃をもたらしかねない不動産市況の急回復は想定しがたい。
- 先行き、当面の消費回復ペースは緩やかな所得・雇用の改善、消費促進策から現状ペースを継続し、不動産市況が回復に向かえば消費回復ペースも徐々に高まっていくであろう。